



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月2日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6908 URL <https://www.iriso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 豊嶋 光由

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,929	6.6	1,398	10.6	2,074	71.9	1,436	36.5
2022年3月期第1四半期	11,186	91.7	1,264		1,207		1,052	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,980百万円 (273.8%) 2022年3月期第1四半期 1,332百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	61.06	
2022年3月期第1四半期	44.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	78,993	65,336	82.1	2,757.68
2022年3月期	73,153	61,776	83.8	2,607.59

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 64,868百万円 2022年3月期 61,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		60.00	60.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	9.2	2,480	1.8	2,500	1.7	1,800	17.0	76.52
通期	51,500	17.4	6,160	36.3	6,200	28.1	4,500	15.0	191.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	24,583,698 株	2022年3月期	24,583,698 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,060,993 株	2022年3月期	1,060,993 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	23,522,705 株	2022年3月期1Q	23,569,231 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2023年3月期1Q 150,752株 2022年3月期 150,752株)が含まれております。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国・地域でウィズコロナ路線の定着により、経済活動の正常化に向けた動きが見られ、総じて緩やかに回復しました。一方、中国ではゼロコロナ政策により上海市を始めとしたロックダウンにより、特に4月において、工業製品の生産停止や物流遅延等、工業生産や個人消費が大きく停滞しました。また、ウクライナ侵攻の長期化や回復が遅れている半導体を始めとした部品の供給不足等により、当社グループの事業領域である自動車の生産・販売は、未だ正常化には至りませんでした。

このような事業環境のもと、当社グループは、電動化関連におけるパワートレイン分野の販売拡大と、インダストリアル市場が好調に推移し、また為替が大幅な円安で推移したことにより、四半期会計期間での過去最高売上高を更新しました。主力である車載市場の売上高は、中国でのロックダウンによる影響や、欧米を中心とした半導体等の供給不足の回復の遅れによる影響を受けたものの、前年同期比6.4%増となりました。特にパワートレイン分野では、xEV (EV、FCHV、PHV、HEV) の台数の急増や当社独自のパワートレイン機器向け耐振ソリューションサービスによる受注獲得を背景に、売上高が前年同期比で66.0%増加し、増収の牽引役となりました。コンシューマー市場では、ゲーム機向けの増加や一部製品での価格適正化効果もあり増収となりました。インダストリアル市場は、中国での設備投資需要が継続して堅調であり、FA関連機器向けの増加や5G通信基地局向けで増加しました。以上の結果、売上高は、前年同期比6.6%増の119億2千9百万円となりました。

利益面では、中国でのロックダウンに伴う上海生産子会社の稼働停止の影響、原材料価格の高騰等の要因がある一方で、収益構造改善の取り組みや原価低減の推進により、営業利益は前年同期比10.6%増の13億9千8百万円、経常利益は前年同期比71.9%増の20億7千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比36.5%増の14億3千6百万円となりました。

なお、ロックダウンに伴う上海生産子会社の稼働停止の影響を、特別損失として3億6千3百万円計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2022年3月末)に比べ、58億4千万円増加し、789億9千3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が19億6千3百万円、商品及び製品が7億4千8百万円、機械装置及び運搬具が7億2千7百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億8千万円増加し、136億5千7百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が17億4千6百万円、支払手形及び買掛金が4億6千6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、35億5千9百万円増加し、653億3千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により14億3千6百万円増加、配当により14億2千万円減少し、為替換算調整勘定が35億6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,066	16,029
受取手形、売掛金及び契約資産	12,889	13,190
商品及び製品	7,951	8,700
仕掛品	48	66
原材料及び貯蔵品	3,592	3,852
その他	1,922	2,381
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	40,436	44,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,955	5,229
機械装置及び運搬具（純額）	15,260	15,987
工具、器具及び備品（純額）	4,094	4,264
土地	1,765	1,828
建設仮勘定	3,304	3,702
有形固定資産合計	29,380	31,013
無形固定資産		
のれん	—	144
ソフトウェア	323	343
ソフトウェア仮勘定	707	963
その他	0	0
無形固定資産合計	1,030	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	617	613
繰延税金資産	1,070	1,100
その他	672	683
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	2,305	2,342
固定資産合計	32,716	34,806
資産合計	73,153	78,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,504	4,970
短期借入金	410	414
1年内返済予定の長期借入金	—	277
未払法人税等	754	514
賞与引当金	568	420
その他	3,652	3,718
流動負債合計	9,889	10,316
固定負債		
長期借入金	—	1,746
退職給付に係る負債	485	495
役員株式給付引当金	57	77
その他	944	1,021
固定負債合計	1,486	3,340
負債合計	11,376	13,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	41,461	41,476
自己株式	△1,185	△1,185
株主資本合計	54,660	54,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	23
為替換算調整勘定	6,607	10,113
退職給付に係る調整累計額	43	38
その他の包括利益累計額合計	6,677	10,176
非支配株主持分	439	483
純資産合計	61,776	65,336
負債純資産合計	73,153	78,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,186	11,929
売上原価	7,371	7,926
売上総利益	3,815	4,002
販売費及び一般管理費	2,551	2,604
営業利益	1,264	1,398
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	1	1
為替差益	—	646
補助金収入	5	12
その他	5	58
営業外収益合計	24	734
営業外費用		
支払利息	6	25
為替差損	70	—
デリバティブ評価損	—	29
その他	3	2
営業外費用合計	81	57
経常利益	1,207	2,074
特別損失		
固定資産除却損	26	10
減損損失	9	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	363
特別損失合計	35	373
税金等調整前四半期純利益	1,171	1,700
法人税、住民税及び事業税	218	263
法人税等調整額	△91	△22
法人税等合計	126	240
四半期純利益	1,045	1,460
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,052	1,436

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,045	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△2
為替換算調整勘定	289	3,527
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	286	3,520
四半期包括利益	1,332	4,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349	4,935
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度601百万円、96,052株、当第1四半期連結会計期間858百万円、150,752株であります。

また、上記役員報酬の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的な重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた7億7百万円は、「ソフトウェア仮勘定」7億7百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,705	5,162	1,934	1,383	11,186	—	11,186
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,480	6,262	0	1	12,744	△12,744	—
計	9,186	11,425	1,934	1,385	23,931	△12,744	11,186
セグメント利益又は損失(△)	1,248	944	32	△19	2,206	△941	1,264

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△941百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円及び棚卸資産の調整額等△490百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,524	5,956	1,886	1,562	11,929	—	11,929
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,119	6,370	0	0	12,491	△12,491	—
計	8,644	12,326	1,886	1,563	24,421	△12,491	11,929
セグメント利益又は損失(△)	996	872	79	△22	1,927	△529	1,398

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△529百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△482百万円及び棚卸資産の調整額等△46百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。